

衆議院財務金融委員会ニュース

H30.2.16 第196回国会第2号

2月16日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、越智内閣府副大臣、うえの財務副大臣、村井内閣府大臣政務官、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

井林辰憲君（自民）

- ・地域金融機関に対する金融庁の方針はどうか。また、信用金庫の合併に対し、大臣の所見を伺いたい。
- ・デフレ脱却や我が国の技術力を示すためにも、高額紙幣の発行を検討する必要があると思うが、大臣の所見を伺いたい。
- ・コインチェック株式会社の仮想通貨流出事案における同社及び金融庁の対応状況について伺いたい。今後、同社の不正に送金された仮想通貨NEMの保有者に対する補償状況等を金融庁が把握する必要性について伺いたい。

鈴木隼人君（自民）

- ・2020年度のプライマリーバランス黒字化という目標が先送りされることになるが、達成に向け、政府はどのような道のみで実現していくのか。政府の計画について伺いたい。
- ・持続可能な社会保障制度の構築に向けた政府の取組について伺いたい。また、認知症予防方法の確立と普及に向け、政府はどのような施策を講じているのか。
- ・再生可能エネルギーの普及に向けた政府の取組状況について伺いたい。また、技術の安定性が重要だと思うが、今後の蓄電技術における技術開発の見込み及び取組の現状について伺いたい。

末松義規君（立憲）

- ・我が国の債務残高対GDP比の数値が財務省とIMFの発表とで異なる理由は何か。また、国と地方の債務残高の総額及び1年間での増加額はいくらか。
- ・国債の発行額が膨らむ中、利子率の急激な上昇等により利払いの急激な増加などが生じた場合、財政に支障をきたさないような方策がとられるのか。
- ・物価目標を達成できていないことについて、反省や責任など、日銀総裁の所見を伺いたい。また、出口戦略を示す時期について伺いたい。

高木錬太郎君（立憲）

- ・確定申告の時期を迎えるにあたり、佐川国税庁長官から国民に対してメッセージがあつてしかるべきであり、また、国会に出席して理財局長時代の認識について説明すべきと考えるが、大臣の所見を伺いたい。
- ・コインチェック株式会社による仮想通貨流出に当たって、金融庁による業務改善命令等の対応について伺いたい。また、業務改善報告書の提出を受けて、金融庁の所見を伺いたい。
- ・財政健全化に向けて、民需主導の持続的な経済成長を実現する必要があると考えるが、そのための方策について伺いたい。

青山大人君（希望）

- ・一般の税制改正で行われる個人所得課税の見直しや、来年10月に行われる消費税率の引き上げは、いずれも消費マインドに冷や水を浴びせるような政策であると考えているが、アベノミクスにおける政策の一貫性に関する大臣の認識を伺いたい。
- ・消費税率の引き上げが物価に及ぼす影響に関して、日銀総裁の認識を伺いたい。
- ・コインチェック株式会社における仮想通貨流出事案を踏まえ、利用者保護に向けてどのような取組を行っていくか、金融庁の認識を伺いたい。

岸本周平君（希望）

- ・1997年に制定された財政構造改革法による財政再建が失敗に終わった理由について、大臣の認識を伺いたい。
- ・予算の編成において、現在の当初予算中心主義、単年度中心主義、事前査定中心主義を改め、事後評価を中心とすべきであると考えているが、大臣の認識を伺いたい。
- ・政府は、経済や税収の見通しを民間の試算と比較して高めに見積もる傾向があると考えている。米国の議会予算局の

ような独立した財政機関を日本に設置すべきと考えるが、大臣の認識を伺いたい。

野田佳彦君（無会）

- ・大臣は所信の中で、安倍内閣のこれまでの取組により雇用環境が改善したと発言しているが、政府の取組の結果というよりは、生産年齢人口の減少、非正規雇用の増加、高齢化に伴う医療・福祉サービス需要の増加等の構造的な要因による部分が大きいのではないかと。
- ・2020年度のプライマリーバランス黒字化目標は先送りされることになる。財政再建に与野党ともに責任を持って取り組むためには、財政健全化について中期計画ではなく法律で定めることを検討する時期に来ていると考えるが、大臣の見解を伺う。
- ・日銀の年間約6兆円の上場投資信託（ETF）買入れによる株価の下支え効果が大きく、株式市場が歪められている。ETF買入れに対する出口戦略について、早急に考えるべきではないかと。

宮本徹君（共産）

- ・本来、自然増では毎年6千数百億円増えることになる社会保障関係費が、制度の持続可能性を理由に削減されており、現場では個人の生活が持続できるのかが問題となっている。防衛関係費を増やして社会保障関係費を削減することはやめるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・防衛省予算については、価格の高騰などにより中期防衛力整備計画での見積額と調達金額が乖離した場合でも購入を見直すなどの仕組みがなく、後年度負担が増加し、予算の硬直化を招いているため、何らかの縛りを設けるべきではないかと。
- ・学校法人森友学園に対する国有地売却問題に関し、平成28年3月下旬頃の国側と同学園側とのやりとりを記録した音声データの内容に照らせば、両者間の価格交渉はなかったとする佐川前理財局長の答弁は間違いだったのではないかと。

杉本和巳君（維新）

- ・財務大臣の在任期間が戦後最長となり総理経験者でもある大臣から将来の日本を背負う子ども達に向かって、予算、税についての基本的な考えと今後の抱負及び課題について述べていただきたい。
- ・経済成長とデフレ脱却の見通しの状況、財政赤字の問題点及び社会保障関係費増大による財政の硬直化について、政府の考え方を伺いたい。
- ・今年夏頃が予定される骨太の方針における財政健全化目標とする指標について、従来のプライマリーバランス黒字化をさらに深掘りして、財政収支均衡とする可能性について政府の方針を伺いたい。

2 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

国際観光旅客税法案（内閣提出第2号）

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。